



# 山形県公報

令和2年12月25日(金)

号 外 (36)

## 目 次

### 告 示

○財政状況の公表..... (財 政 課) … 1

## 告 示

### 山形県告示第874号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による令和元年度決算状況及び令和2年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による令和元年度決算状況及び令和2年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

令和2年12月25日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、令和元年度の決算状況及び令和2年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、令和元年度の決算状況及び令和2年度上半期の業務の状況となります。

第1 令和元年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和元年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,046億3,528万余円、歳出総額は、5,968億5,173万円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は77億8,355万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源28億870万余円を差し引きますと、実質収支は49億7,485万余円となり、前年度の45億7,595万余円を上回りました。

第1表

令和元年度一般会計決算収支 (単位：千円)

区	分	令和元年度決算額 (A)	平成30年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳入	総額	604,635,284	594,908,246	9,727,038
	総額	596,851,730	587,502,729	9,349,001
	差引額	7,783,554	7,405,518	378,036
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	2,753,742	2,808,870	△ 55,128
	(3) 事故繰越し繰越額	54,961	20,695	34,266
	計	2,808,703	2,829,565	△ 20,862
5 実質収支額	収支額	4,974,851	4,575,953	398,898

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年における決算収支の推移は、第2表のとおりです。令和元年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

最近5箇年の決算収支の推移（一般会計）

(単位：千円)

区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	599,914,112	598,705,287	591,226,262	594,908,246	604,635,284
歳出	590,766,550	591,645,369	584,100,348	587,502,729	596,851,730
歳入歳出差引額	9,147,562	7,059,919	7,125,914	7,405,518	7,783,554
翌年度へ繰り越すべき財源額	4,399,654	3,277,531	2,670,518	2,829,565	2,808,703
実質収支額	4,747,908	3,782,388	4,455,396	4,575,953	4,974,851
前年度剰余金	3,925,784	4,747,908	3,782,388	4,455,396	4,575,953
単年度収支	822,124	△965,520	673,008	120,556	398,898
対前年度増加率	% 1.2	% △ 0.2	% △ 1.2	% 0.6	% 1.6
	1.6	0.1	△ 1.3	0.6	1.6

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,046億3,528万余円で、予算額に対し91.9パーセントの比率となりました。これは、主として、事業を翌年度へ繰り越したことから、当該事業に充当する国庫支出金や県債の収入も翌年度になることによるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、97億2,703万余円、1.6パーセントの増加となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、自動車取得税の減少等により、1.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.5ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、少雪の影響による除排雪関連経費の減少等により、0.7パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.6ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、防災・安全社会資本整備交付金の増加等により、14.4パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し1.4ポイント上昇しました。

ニ 県債は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業費債等の増加等により、4.0パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.4ポイント上昇しました。

第3表

令和元年度一般会計歳入予算額及び決算額

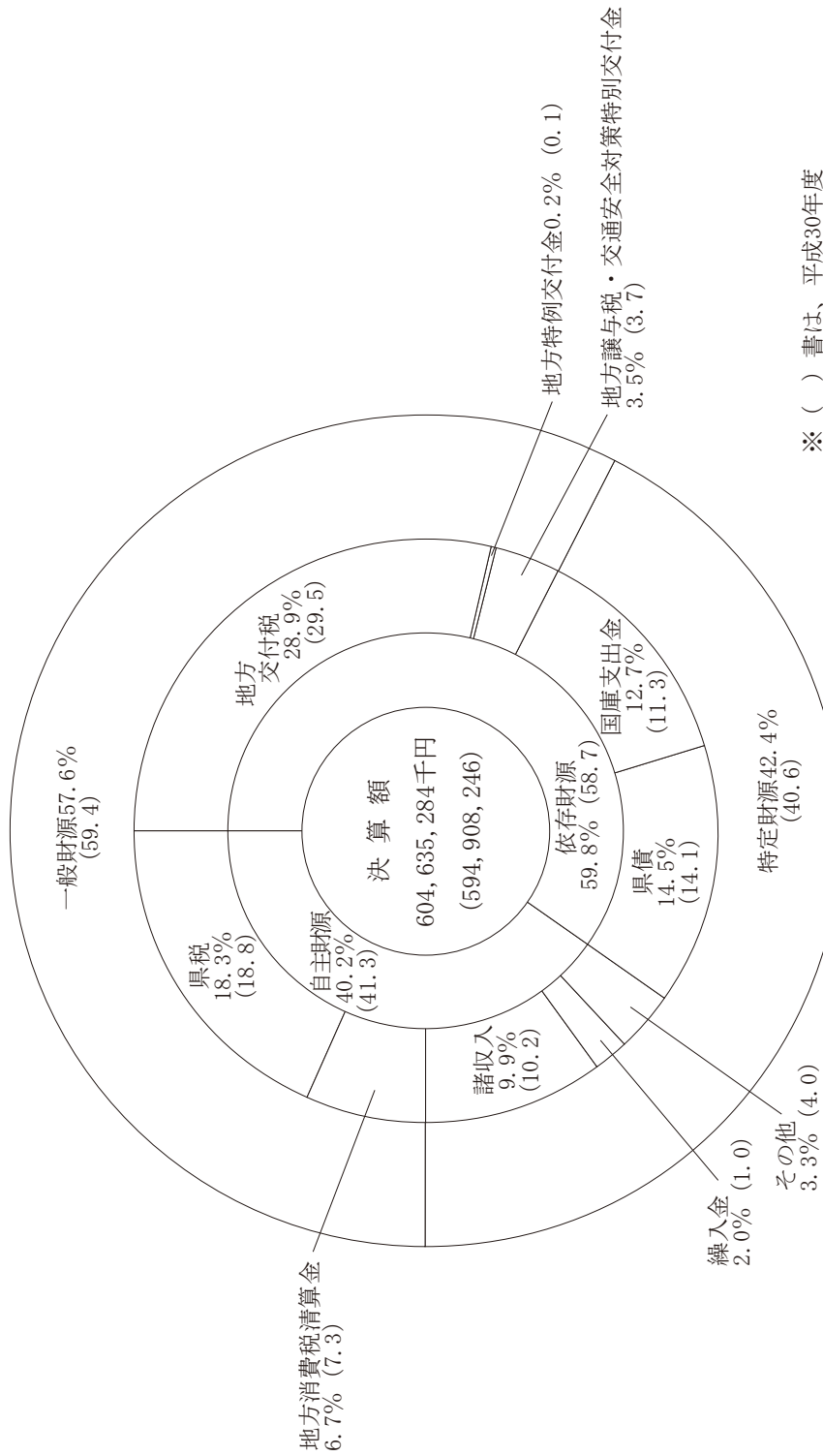
(単位：千円)

区分	令和元年度			年度		平成30年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C) (D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	決算対予算 比率(B)/(A) %			
一 歳入								
1 県 税	110,000,000	110,434,364	434,364		100.4	111,682,392	△ 1,248,028	△ 1.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,561,000	40,561,140	140		100.0	43,191,010	△ 2,629,870	△ 6.1
3 地 方 譲 与 税	20,744,365	20,744,365	0		100.0	21,301,656	△ 557,291	△ 2.6
4 地 方 特 例 交 付 金	1,297,344	1,297,344	0		100.0	454,231	843,113	185.6
5 地 方 交 付 税	174,476,021	174,476,021	0		100.0	175,702,851	△ 1,226,830	△ 0.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	372,503	372,503	0		100.0	391,900	△ 19,397	△ 4.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,722,041	3,674,667	△ 47,374		98.7	3,658,956	15,711	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,976,482	6,975,911	△ 571		100.0	7,110,920	△ 135,009	△ 1.9
9 国 庫 支 出 金	108,548,109	77,078,534	△ 31,469,575		71.0	67,368,216	9,710,318	14.4
10 財 産 収 入	1,445,557	1,448,885	3,328		100.2	5,778,021	△ 4,329,136	△ 74.9
11 寄 附 金	903,459	749,995	△ 153,464		83.0	375,011	374,984	100.0
12 繰 入 金	12,445,123	12,358,566	△ 86,557		99.3	6,206,909	6,151,657	99.1
13 繰 越 金	7,405,517	7,405,518	1		100.0	7,125,914	279,603	3.9
14 諸 収 入	60,943,707	59,625,572	△ 1,318,135		97.8	60,482,559	△ 856,987	△ 1.4
15 県 債	108,437,300	87,431,900	△ 21,005,400		80.6	84,077,700	3,354,200	4.0
歳 入 合 計	658,278,528	604,635,284	△ 53,643,244		91.9	594,908,246	9,727,038	1.6

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

令和元年度一般会計歳入決算額構成比



※ ( ) 書は、平成30年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、5,968億5,173万円で、予算額に対して90.7パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額529億1,738万余円を差し引くと、実質的な不用額は、85億941万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、93億4,900万余円、1.6パーセントの増加となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 土木費は、道路施設長寿化対策事業費の増加等により、13.0パーセントの増加となりました。

ロ 教育費は、一般職員費の減少等により、3.1パーセントの減少となりました。

ハ 災害復旧費は、建設災害復旧事業費の増加等により、197.2パーセントの増加となりました。

第4表

令和元年度一般会計目的別予算額及び決算額

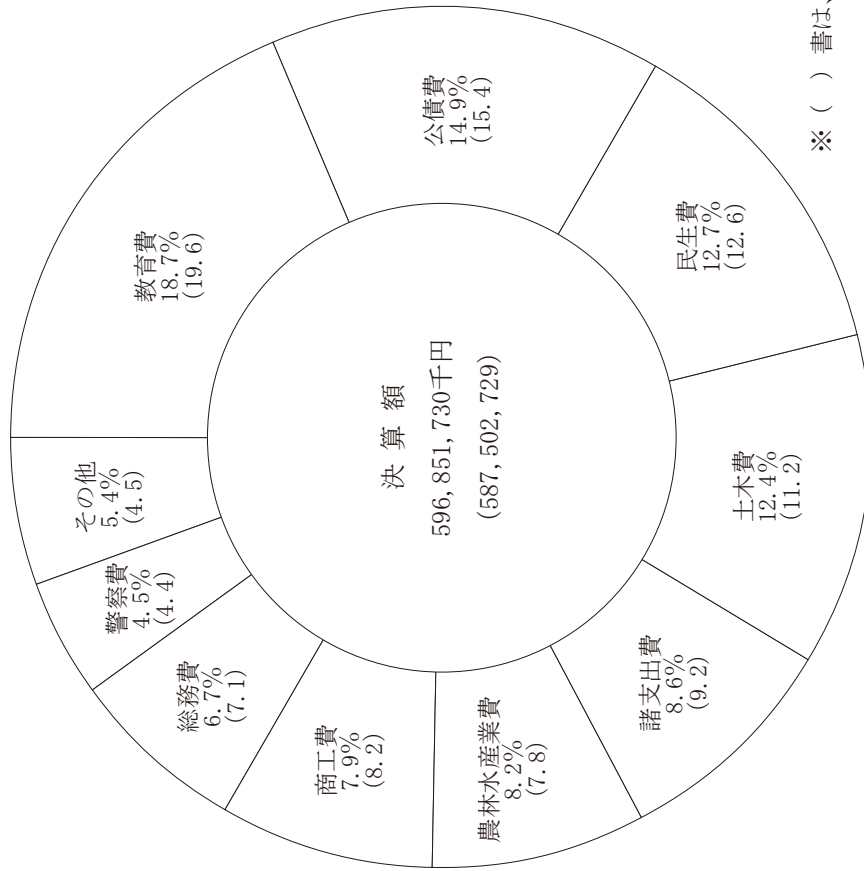
(単位:千円)

区	分	令和元年度			年度		平成30年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C) (D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引 比	決算 率			
二歳出									
1	議	1,134,421	1,118,613	15,808		98.6	1,119,868	△ 0.1	
2	総	40,501,824	39,992,232	509,592		98.7	41,867,178	△ 4.5	
3	民	76,701,030	75,542,623	1,158,407		98.5	74,179,368	1.8	
4	衛	21,625,310	21,367,292	258,018		98.8	20,702,904	3.2	
5	労	2,238,289	2,040,064	198,225		91.1	2,165,654	△ 5.8	
6	農	70,472,980	48,847,194	21,625,786		69.3	45,578,690	7.2	
7	商	48,312,709	47,269,961	1,042,748		97.8	48,071,114	△ 1.7	
8	土	102,917,603	74,071,145	28,846,458		72.0	65,561,782	13.0	
9	警	26,869,040	26,751,736	117,304		99.6	25,629,866	4.4	
10	教	113,136,392	111,782,755	1,353,637		98.8	115,351,532	△ 3.1	
11	災	12,905,637	7,921,322	4,984,315		61.4	2,665,373	197.2	
12	公	89,082,888	89,059,959	22,929		100.0	90,391,837	△ 1.5	
13	諸	52,366,922	51,086,833	1,280,089		97.6	54,217,563	△ 5.8	
14	予	13,482	—	13,482		—	—	—	
歳	出	658,278,528	596,851,730	61,426,798		90.7	587,502,729	9,349,001	
	合					100.0		1.6	

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第2図

令和元年度一般会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、平成30年度

2 特別会計

令和元年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか10会計で、最終予算額2,567億951万余円に対し、歳入決算額2,583億5,933万余円、歳出決算額2,546億3,400万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で37億2,533万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,156万余円を差し引きますと、実質収支は35億376万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

令和元年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D) - (E)
公債管理	148,138,958	148,136,419	148,136,419	-	-	-
市町村振興資金	1,520,561	1,520,561	1,491,891	28,670	-	28,670
母子父子寡婦福祉資金	206,669	250,985	157,948	93,037	-	93,037
国民健康保険	96,349,328	97,666,996	96,218,271	1,448,724	-	1,448,724
小規模企業者等設備導入資金	2,661,101	3,137,297	2,459,143	678,154	-	678,154
土地取得事業	138,617	271,042	135,563	135,479	-	135,479
農業改良資金	86,786	477,431	66,532	410,899	-	410,899
沿岸漁業改善資金	20,464	133,482	153	133,329	-	133,329
林業改善資金	223,295	252,878	58,326	194,553	-	194,553
流域下水道事業	5,921,171	5,164,800	4,564,891	599,909	221,562	378,347
港湾整備事業	1,442,566	1,347,446	1,344,869	2,577	-	2,577
計	256,709,516	258,359,338	254,634,007	3,725,331	221,562	3,503,769

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。



3 基金

基金現在高の状況は、第6表のとおりです。令和元年度においては、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により、平成30年度における歳入歳出の決算上剰余金の2分の1を下らない額として、22億8,800万円を積み立てた一方で、令和元年度予算編成における財源不足への対応として10億7,293万円を取り崩したことで等により、前年度と比較すると12億1,606万円の増加となりました。また、県債管理基金は、令和元年度予算編成における財源不足への対応として40億8,458万円の取り崩したことで等により、前年度と比較すると40億8,243万円の減少となりました。

その他の基金についても、新たに森林環境譲与税基金を設置し積立てを行うなど、それぞれの基金の目的に応じて、積立てや取崩しを行いました。

第6表

基金現在高の状況

(単位：千円)

基金名	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	差引増減
財政調整基金	8,610,750	9,826,811	1,216,061
県債管理基金	17,883,043	13,800,612	△ 4,082,431
うち満期一括償還積立分除き	17,883,043	13,800,612	△ 4,082,431
県有施設整備基金	3,214,112	2,904,475	△ 309,637
土地開発基金	6,051,825	6,051,825	—
まち・ひと・しごと創生拠点整備基金	1,378,332	38,217	△ 1,340,115
災害救助基金	514,758	540,682	25,924
社会貢献活動促進基金	95,375	92,906	△ 2,469
環境保全基金	392,377	382,223	△ 10,154
再生可能エネルギー発電設備等維持管理等基金	35	44	9
産業廃棄物税基金	99,943	106,015	6,072
やまがた緑環境税基金	96,078	74,838	△ 21,241
安心子ども基金	448,110	276,249	△ 171,861
後期高齢者医療財政安定化基金	876,471	876,577	105

国民健康保険財政安定化基金	1,135,965	892,112	△ 243,853
地域医療介護総合確保基金	4,066,482	3,961,380	△ 105,102
介護保険財政安定化基金	1,396,957	1,397,125	168
健康長寿県やまがた推進基金	1,070	6,755	5,685
若者定着支援基金	498,598	668,678	170,080
ふるさと農村地域活性化基金	876,924	856,439	△ 20,484
農業構造改革推進基金	370,579	270,308	△ 100,271
森林整備地域活動支援基金	13,512	8,640	△ 4,872
森林整備促進・林業等再生基金	95,049	53,512	△ 41,538
森林環境譲与税基金	—	9,205	9,205
高等学校奨学基金	624,453	766,681	142,228
スポーツ振興基金	279,544	264,911	△ 14,633
計	49,020,343	44,127,219	△ 4,893,124
(再掲)調整基金	26,493,793	23,627,423	△ 2,866,370

(注) 1 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

2 年度末現在高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含む。

3 調整基金の額は、財政調整基金の額と県債管理基金のうち満期一括償還積立分を除く額との合計額である。

4 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

令和元年度の普通会計決算額は、歳入5,893億8,086万余円、歳出5,800億5,866万余円となり、前年度と比較すると、歳入は130億4,740万余円、2.3パーセントの増加となり、歳出は127億7,846万余円、2.3パーセントの増加となりました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、93億2,219万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源43億4,734万余円を控除した実質収支は、49億7,485万余円の黒字となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億9,889万余円の黒字となり、財政調整基金への積立金22億8,899万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩額10億7,293万余円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、16億1,495万余円の黒字となりました。

第7表

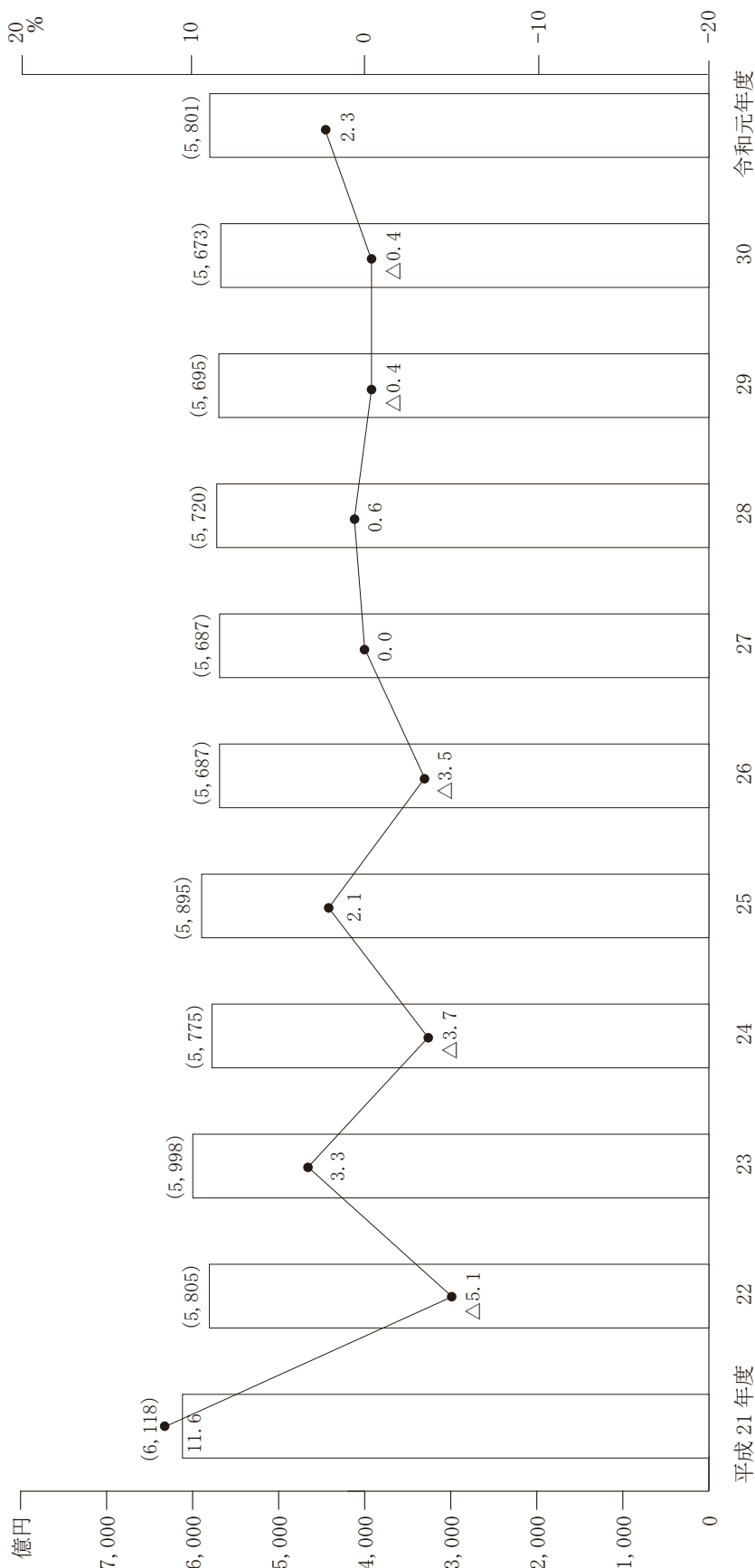
最近5箇年の決算収支の推移（普通会計）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額(A)	580,196,981	580,851,300	578,426,667	576,333,458	589,380,862
歳出総額(B)	568,706,578	572,014,345	569,506,636	567,280,199	580,058,666
形式収支(A)-(B)(C)	11,490,403	8,836,955	8,920,031	9,053,259	9,322,196
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	6,742,495	5,054,567	4,464,635	4,477,306	4,347,345
実質収支(C)-(D)(E)	4,747,908	3,782,388	4,455,396	4,575,953	4,974,851
単年度収支(F)	822,124	△965,520	673,008	120,557	398,898
積立金(G)	1,973,245	2,377,439	1,894,414	2,229,199	2,288,997
繰上償還(H)	—	—	—	—	—
積立金取り崩し(I)	1,734,000	7,113,000	2,023,000	256,000	1,072,936
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	1,061,369	△5,701,081	544,422	2,093,756	1,614,959

(単位：千円)

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,893億8,086万余円で、前年度と比較し、130億4,740万余円、2.3パーセントの増加となりました。

款別の歳入決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特別交付金及び地方交付税等の合算額）は、県税の減少等により、1.0パーセント減少し、構成比は、前年度の57.7パーセントから55.7パーセントへ2.0ポイント低下しました。国庫支出金の構成比については、前年度の11.7パーセントから13.1パーセントへ1.4ポイント上昇しました。また、県債の構成比は、前年度の14.6パーセントから14.8パーセントへ0.2ポイント上昇しました。

第8表

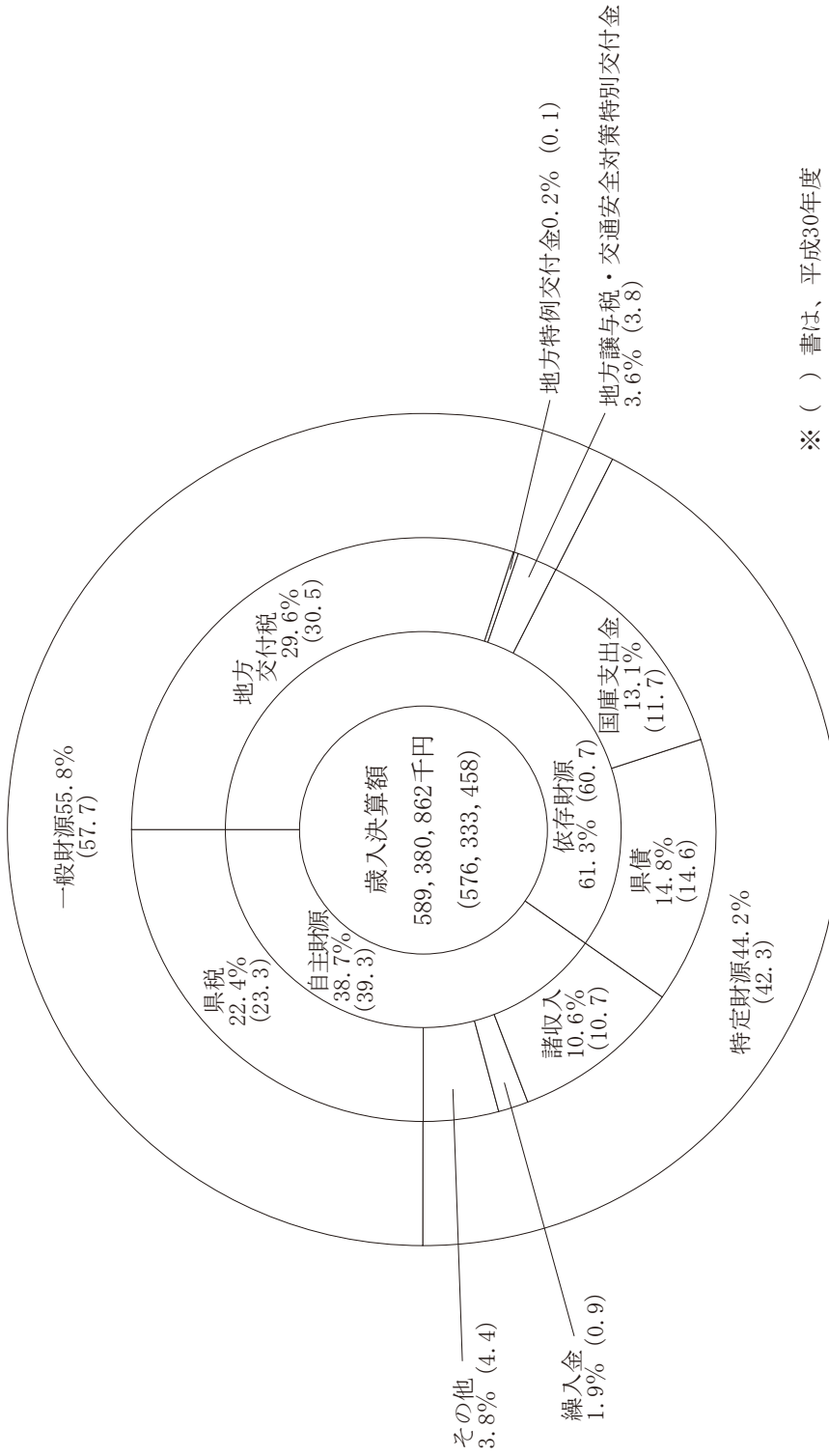
令和元年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区分	令和元年度		年度		平成30年度	
	決算額	構成比率%	対前年度増加率%	決算額	構成比率%	対前年度増加率%
1 県	131,804,908	22.4	△ 1.8	134,227,997	23.3	2.1
2 地方譲与税	20,744,365	3.5	△ 2.6	21,301,656	3.7	10.9
3 地方特例交付金	1,297,344	0.2	185.6	454,231	0.1	16.8
4 地方交付税	174,476,021	29.6	△ 0.7	175,702,851	30.5	△ 2.5
5 交通安全対策特別交付金	372,503	0.1	△ 4.9	391,900	0.1	△ 7.1
6 担保金及び負担金	3,799,222	0.7	0.1	3,796,582	0.6	△ 2.0
7 使用料及び手数料	6,919,411	1.2	△ 1.9	7,053,223	1.2	△ 1.7
8 国庫支出金	77,227,256	13.1	14.4	67,490,750	11.7	△ 4.3
9 財産収入	1,448,897	0.3	△ 74.9	5,778,090	1.0	418.8
10 寄附金	749,995	0.1	100.0	375,011	0.1	61.5
11 繰入金	11,294,689	1.9	120.6	5,119,204	0.9	△ 43.9
12 繰越金	9,053,259	1.5	1.5	8,920,031	1.5	0.9
13 諸収入	62,672,592	10.6	2.0	61,471,232	10.7	△ 12.3
14 県債	87,520,400	14.8	3.9	84,250,700	14.6	11.3
計	589,380,862	100.0	2.3	576,333,458	100.0	△ 0.4

第4図

令和元年度普通会計歳入決算額構成比



※ ( ) 書は、平成30年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,800億5,866万余円で、前年度と比較し、127億7,846万余円、2.3パーセントの増加となりました。

目的別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は、地域総合整備資金貸付金の皆減等により、4.2パーセントの減少となりました。また、土木費は、国の経済対策（国土強靱化）に伴う前年度からの繰越額の増加等により、前年度と比較し、12.9パーセントの増加となりました。

性質別歳出決算額は、第10表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、職員数の減等に伴う給料の減等により、0.4パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、国の経済対策（国土強靱化）に伴う繰越額の増等により、23.9パーセントの増加となりました。

第9表

令和元年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	令和元年度		年度		平成30年度	
		決算額	構成比率%	対前年度増加率%	決算額	構成比率%	対前年度増加率%
1	議会費	1,116,409	0.2	△ 0.1	1,117,446	0.2	0.2
2	総務費	37,962,299	6.5	△ 4.2	39,607,023	7.0	30.0
3	民生費	76,453,563	13.2	1.9	75,044,763	13.2	△ 2.6
4	衛生費	31,711,150	5.5	2.6	30,894,597	5.4	4.2
5	労働費	2,704,726	0.5	△ 4.8	2,842,013	0.5	△ 8.7
6	農林水産業費	49,303,226	8.5	7.2	45,973,825	8.1	△ 3.0
7	商工費	48,246,966	8.3	△ 2.2	49,331,936	8.7	△ 5.7
8	土木費	73,999,367	12.7	12.9	65,561,202	11.6	0.4
9	警察費	26,561,164	4.6	4.4	25,445,640	4.5	△ 1.5
10	教育費	111,835,786	19.3	△ 3.1	115,396,645	20.3	△ 1.7
11	災害復旧費	7,921,322	1.3	197.2	2,665,373	0.5	11.5
12	公債費	90,380,741	15.6	0.8	89,627,578	15.8	△ 5.8
13	その他	21,861,947	3.8	△ 8.0	23,772,158	4.2	6.0
	計	580,058,666	100.0	2.3	567,280,199	100.0	△ 0.4

第10表

令和元年度普通会計性質別歳出決算額

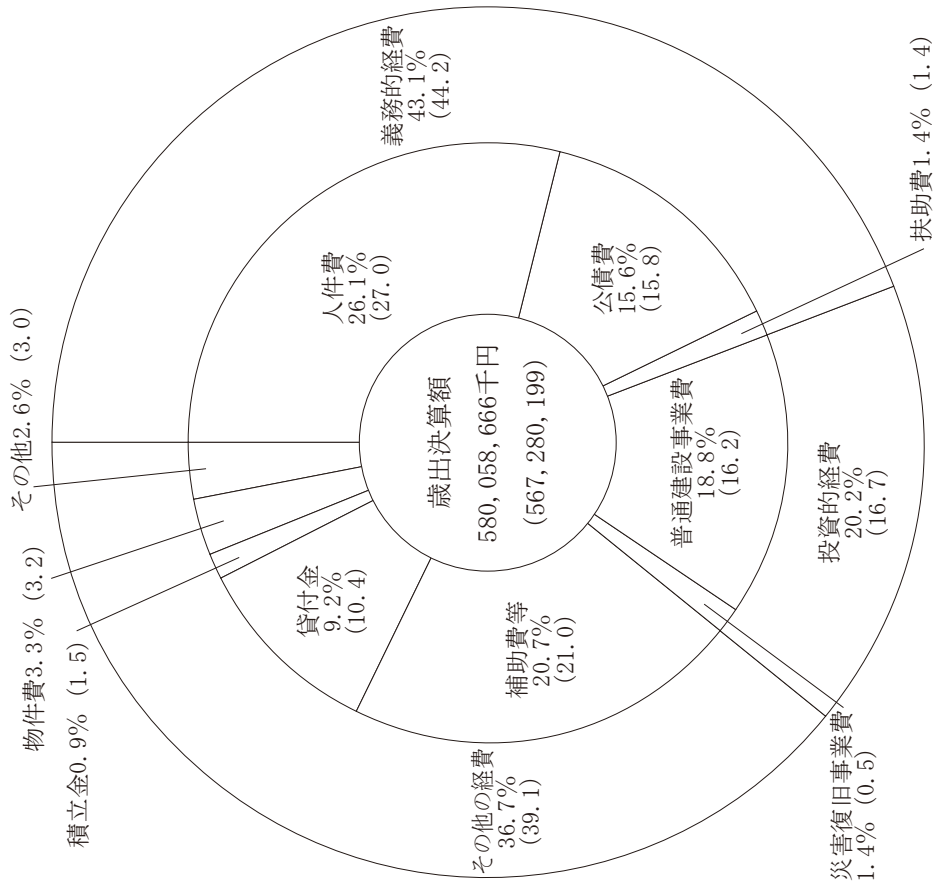
(単位：千円)

区	分	令和元年度		年度		平成30年度	
		決算額	構成比率%	対前年度増加率%	決算額	構成比率%	対前年度増加率%
1	義務的経費	249,746,515	43.1	△ 0.4	250,625,645	44.2	△ 3.1
(1)	人件費	151,376,162	26.1	△ 1.3	153,356,446	27.0	△ 1.5
(2)	扶助費	8,130,188	1.4	4.4	7,784,456	1.4	0.2
(3)	公債費	90,240,165	15.6	0.8	89,484,743	15.8	△ 5.9
2	投資的経費	117,216,191	20.2	23.9	94,595,037	16.7	1.8
(1)	普通建設事業費	109,294,869	18.8	18.9	91,929,664	16.2	1.5
う	ち補助事業費	62,181,684	10.7	21.2	51,284,096	9.0	△ 2.1
(2)	単独事業費	34,009,495	5.9	16.3	29,237,553	5.2	8.8
(3)	災害復旧事業費	7,921,322	1.4	197.2	2,665,373	0.5	11.5
(4)	失業者対策費	—	—	—	—	—	—
3	その他の経費	213,095,960	36.7	△ 4.0	222,059,517	39.1	1.9
(1)	物件費	19,055,559	3.3	5.1	18,123,600	3.2	3.1
(2)	維持補修費	7,947,589	1.3	△ 24.4	10,515,645	1.8	△ 3.1
(3)	補助費	120,163,529	20.7	1.0	118,950,775	21.0	△ 5.3
(4)	積立金	5,210,841	0.9	△ 38.2	8,433,572	1.5	23.9
(5)	投資及び出資金	445,809	0.1	699.4	55,769	0.0	△ 49.6
(6)	貸付金	53,355,298	9.2	△ 9.7	59,070,401	10.4	5.8
(7)	繰り出し金	6,917,335	1.2	0.1	6,909,755	1.2	461.3
	計	580,058,666	100.0	2.3	567,280,199	100.0	△ 0.4



第5図

令和元年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成30年度

第2 令和2年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

令和2年度6月県告示第513号)公表したとおり、6,133億6,400万円でありました。

その後、上半期における補正予算は、前回の(令和2年度6,400万円の補正予算が成立したため、予算規模は7,434億2,800万円となりました。

上半期における補正予算は、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨への対応のほか、「やまがた創生」のさらなる展開の強化や、喫緊の課題への対応等について補正措置を講じたものであります。

第1表

令和2年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 額					累 計
		4月議会 (臨時)	6月議会 (6月29日追加)	6月議会 (7月3日追加)	8月議会 (臨時)	9月議会 (追加)	
1 県 税	110,700,000						110,700,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	50,400,000						50,400,000
3 地 方 譲 与 税	22,006,406						22,006,406
4 地 方 特 例 交 付 金	600,000						600,000
5 地 方 交 付 税	175,000,000						175,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000				48,700		330,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,698,484				123,818		2,871,002
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,998,052				41,018		7,039,070
9 国 庫 支 出 金	72,117,082	10,594,967	19,535,557	433,840	16,273,330	260,000	126,791,521
10 財 産 収 入	1,429,430						1,429,430
11 寄 附 金	1,432,725		13,000			12,500	1,522,996
12 繰 上 入 金	19,219,217	88,322	2,626,000		74,950	1,506,813	23,585,328
13 繰 越 金		669,151			1,649,037	32,251	2,486,394
14 諸 収 入	81,806,904	19,869,760	177,443	160		4,846,870	134,624,553
15 県 債	68,625,700	154,800	630,100		4,748,300	9,282,400	84,041,300
歳 入 合 計	613,364,000	31,377,000	22,352,000	434,000	8,178,000	32,119,000	743,428,000

第2表

令和2年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額					9月議会 (追加)	9月議会 (追加)	果 計
			4月議会 (臨時)	6月議会	6月議会 (6月29日追加)	6月議会 (7月3日追加)	8月議会 (臨時)			
1	議 費	1,130,235		278,277					1,130,235	
2	総 務 費	30,829,996	104,634	276,810	3,699,921		25,300	857,383	32,095,590	
3	民 生 費	78,075,635	363,829	284,595	16,832,365	434,000	88,337	1,202,570	83,707,102	
4	衛 生 費	22,032,923	6,504,559	1,754,995	3,354		254	3,549,040	49,897,736	
5	労働 費	2,560,633	1,926,995	△ 1,754,995				157,423	2,893,410	
6	農 林 水 産 業 費	43,267,795	286,327	1,013,843	18,000		405,016	1,228,105	46,201,086	
7	商 工 費	67,634,234	21,684,617	33,293,008			751,722	5,481,494	128,863,075	
8	土 木 費	66,756,058	2,250				5,315,811	10,898,509	83,639,628	
9	警 察 費	27,165,761						84,069	27,249,830	
10	教 育 費	112,555,067	403,789	1,285,462	1,798,360			43,855	116,086,533	
11	災 害 復 旧 費	9,291,827					1,591,560	8,616,552	19,499,939	
12	公 債 費	89,205,991							89,205,991	
13	諸 支 出 金	62,807,845							62,807,845	
14	予 備 費	50,000	100,000						150,000	
	歳 出 合 計	613,364,000	31,377,000	34,677,000	22,352,000	434,000	8,178,000	32,119,000	743,428,000	

第3表

令和2年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額						9月議会 (追加)	9月議会 (追加)	累 計
			4月議会 (臨時)	6月議会	6月議会 (6月29日追加)	6月議会 (7月3日追加)	8月議会 (臨時)	9月議会			
1	人件費	154,647,632	23,770	52,518	1,459,178	1,236			7,854	156,192,188	
(1)	議員委員等報酬手当	817,247							792	818,039	
(2)	知事等特別職給与	59,500								59,500	
(3)	職員給与	113,751,810	23,140	43,602	1,097,042	912			6,913	114,923,419	
(4)	共同費	23,474,840								23,474,840	
(5)	退職手当	15,057,930								15,057,930	
(6)	恩給	44,490								44,490	
(7)	災害補償	188,105								188,105	
(8)	その他	1,253,710	630	8,916	362,136	324			149	1,625,865	
2	一般行政費	265,493,881	30,887,093	33,616,827	20,892,822	432,764	1,491,623	1,491,623	11,221,528	364,296,538	
(1)	扶助費	29,949,984	1,449,447		310,750		763	763	271,463	31,982,407	
(2)	維持修繕費	9,129,950					233,988	233,988	391,241	9,755,179	
(3)	貸付金	74,298,866	19,572,400	27,918,900					4,740,125	126,530,291	
(4)	出資金	20,059								20,059	
(5)	積立金	2,790,201							315,310	3,105,511	
(6)	補助費	130,350,217	6,135,683	3,747,811	11,792,742	429,106	1,216,157	1,216,157	5,193,829	159,125,545	
(7)	物件費	18,954,604	3,729,563	1,950,116	8,789,330	3,658	40,715	40,715	309,560	33,777,546	
3	投資的経業費	95,422,302	366,137	1,007,655			6,686,377	6,686,377	20,929,474	125,078,945	
(1)	公共事業費	47,438,340	366,137	301,426			2,080,748	2,080,748	7,169,168	57,355,819	

開発指定事業費	22,807,614						2,071,111	5,681,308		30,560,033
一般公共事業費	24,630,726	366,137	301,426				9,637	1,487,860		26,795,786
(2) 単独事業費	26,936,161		706,229				3,014,069	4,427,772	667,000	35,751,231
(3) 公共災害復旧事業費	7,634,272							8,408,955		16,043,227
(4) 単独災害復旧事業費	204,555						1,591,560	207,597		2,003,712
(5) 国直轄事業負担金	13,208,974							715,982		13,924,956
4 公債費	89,046,079									89,046,079
5 その他の金	8,754,106	100,000						△ 39,856		8,814,250
(1) 繰出金	8,704,106							△ 39,856		8,664,250
(2) 予備費	50,000	100,000							150,000	
歳出合計	613,364,000	31,377,000	34,677,000	22,352,000	434,000	8,178,000	32,119,000	927,000	743,428,000	
(再掲) 義務的経費	273,643,695	1,473,217	52,518	1,769,928	1,236	763	279,317		277,220,674	

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

2 特別会計予算の補正状況  
 令和2年度の当初予算は、総額で2,316億8,463万円でありましたが、その後89万余円を減額する補正予算が成立したため、予算規模は2,316億8,373万余円となりました。

第4表

令和2年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		9 月 議 会		
公 債 管 理 金	132,763,924			132,763,924
市 村 振 興 資 金	1,406,315			1,406,315
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	111,516			111,516
国 民 健 康 保 険 金	95,255,977			95,255,977
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	689,382			689,382
土 地 取 得 事 業 金	325,571			325,571
農 業 改 良 資 金	65,614		1,509	67,123
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,762			50,762
林 業 改 善 資 金	216,034			216,034
港 湾 整 備 事 業	799,535		△ 2,401	797,134
計	231,684,630		△ 892	231,683,738

3 令和2年度上半期の予算執行状況

令和2年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

令和2年度一般会計予算収入状況（2.9.30現在）

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)(A)	収入額(B)	収入歩合(B)/(A) %
1 県税	110,700,000	58,124,374	52.5
2 地方消費税清算金	50,400,000	27,995,352	55.5
3 地方譲与税	22,006,406	5,406,358	24.6
4 地方特例交付金	600,000	740,553	123.4
5 地方交付税	175,000,000	131,870,049	75.4
6 交通安全対策特別交付金	330,000	204,583	62.0
7 分担金及び負担金	2,871,002	25,813	0.9
8 使用料及び手数料	7,039,070	2,277,120	32.3
9 国庫支出金	156,812,829	40,999,204	26.1
10 財産収入	1,468,430	952,908	64.9
11 寄附金	1,522,996	291,906	19.2
12 繰入金	23,585,328	53,821	0.2
13 繰越金	5,295,097	7,783,554	147.0
14 諸収入	134,649,325	4,249,270	3.2
15 県債	104,064,900	0	0.0
計	796,345,383	280,974,866	35.3

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。  
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

令和2年度一般会計予算支出状況（2.9.30現在）

（単位：千円）

区	分	予 （9月 補正 後）(A)	支 出 済 額(B)	執 行 歩 合(B)/(A)	%
1	議 費	1,130,235	535,457		47.4
2	総 務 費	32,115,118	13,157,880		41.0
3	民 生 費	83,733,376	26,334,909		31.5
4	衛 生 費	49,900,438	14,706,738		29.5
5	労 働 費	2,894,098	780,485		27.0
6	農 林 水 産 業 費	66,265,157	18,086,334		27.3
7	商 工 費	129,615,410	66,714,482		51.5
8	土 木 費	110,903,376	19,152,294		17.3
9	警 察 費	27,250,956	11,764,826		43.2
10	教 育 費	116,906,613	47,070,452		40.3
11	災 害 復 旧 費	23,542,602	2,735,925		11.6
12	公 債 費	89,205,991	49,847		0.1
13	諸 支 出 金	62,807,845	34,052,294		54.2
14	予 備 費	74,167	0		0.0
	計	796,345,383	255,141,924		32.0

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。  
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。  
 3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。



第3 県民負担の状況

令和元年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

令和元年度県税決算額の内訳

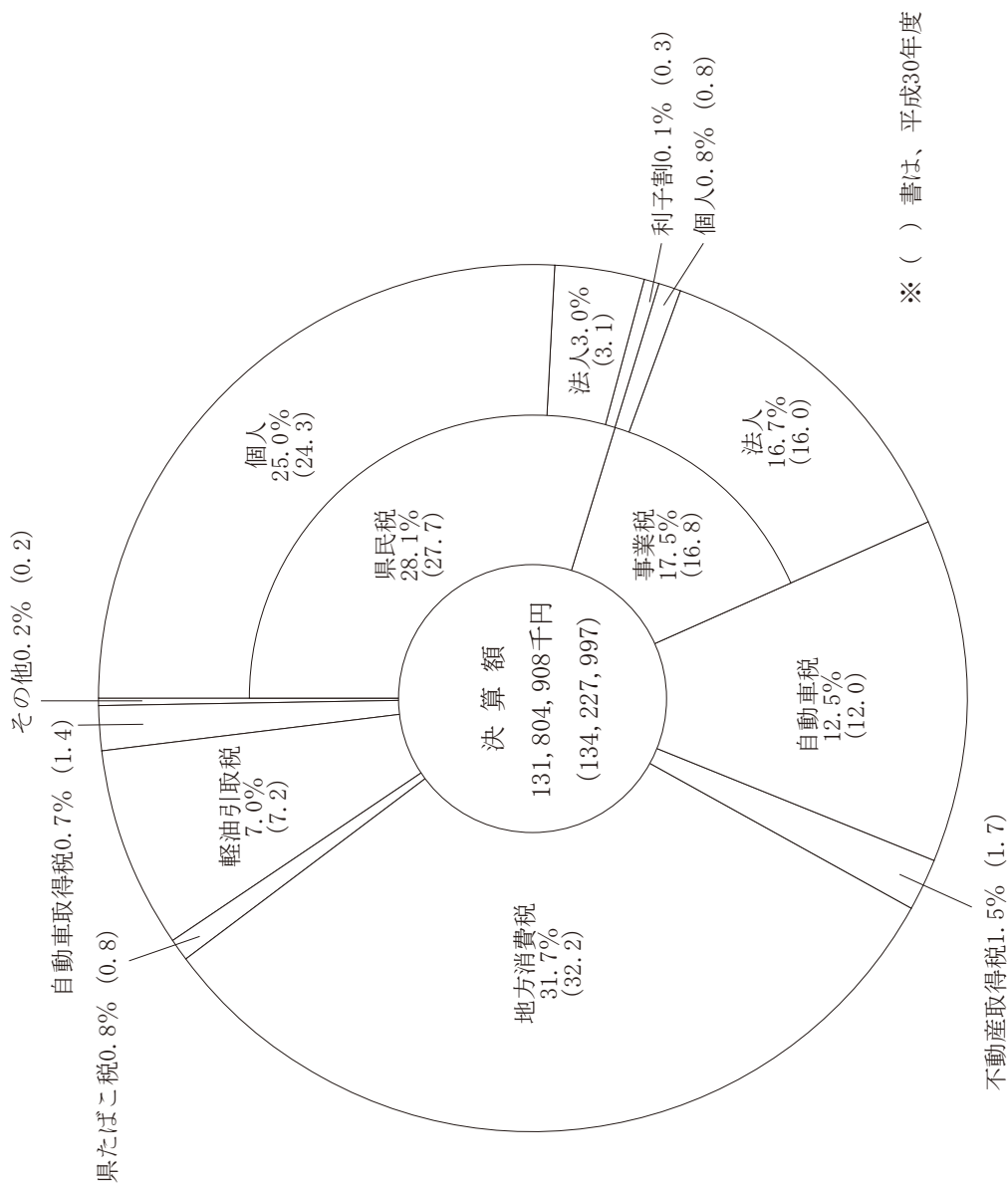
(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度			年 度		平 成 30 年 度 決 算 額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加 率 %
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 比	構 成 率 %	決 算 対 最 終 予 算 比 率 (B)/(A)			
1 県 民 税	36,896,000	37,042,504	100.4	28.1	100.4	37,114,719	△ 72,215	△ 0.2
( 個 法 ) 人 人 割 税	32,787,000	32,922,834	100.4	25.0	100.4	32,603,651	319,183	1.0
( 子 利 ) 人 人 割 税	3,924,000	3,934,076	100.3	3.0	100.3	4,144,664	△ 210,588	△ 5.1
( 業 利 ) 人 人 割 税	185,000	185,594	100.3	0.1	100.3	366,404	△ 180,810	△ 49.3
2 事 業 税	23,010,000	23,091,446	100.4	17.5	100.4	22,500,143	591,303	2.6
( 個 法 ) 人 人 割 税	1,121,000	1,125,404	100.4	0.8	100.4	1,103,859	21,546	2.0
( 方 法 ) 費 割 税	21,889,000	21,966,042	100.4	16.7	100.4	21,396,284	569,758	2.7
( 消 費 ) 費 割 税	41,735,380	41,736,213	100.0	31.7	100.0	43,205,964	△ 1,469,751	△ 3.4
( 渡 物 ) 割 税	40,644,380	40,645,071	100.0	30.9	100.0	42,161,735	△ 1,516,664	△ 3.6
3 地 方 貨 物 取 得 税	1,091,000	1,091,142	100.0	0.8	100.0	1,044,229	46,913	4.5
4 不 動 産 取 得 税	1,966,000	2,000,516	101.8	1.5	101.8	2,297,850	△ 297,334	△ 12.9
5 県 た ば こ 税	1,097,000	1,097,062	100.0	0.8	100.0	1,094,747	2,314	0.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	113,000	113,185	100.2	0.1	100.2	117,972	△ 4,787	△ 4.1
7 自 動 車 取 得 税	968,000	968,012	100.0	0.7	100.0	1,898,209	△ 930,197	△ 49.0
8 軽 油 引 取 税	8,988,000	9,150,264	101.8	7.0	101.8	9,728,295	△ 578,031	△ 5.9
9 自 動 車 税	16,411,000	16,418,369	100.0	12.5	100.0	16,114,257	304,112	1.9
10 鉱 区 税	2,000	2,536	126.8	0.0	126.8	2,970	△ 435	△ 14.6
11 狩 猟 税	4,000	4,425	110.6	0.0	110.6	3,931	494	12.6
12 産 業 廃 棄 物 税	180,000	180,377	100.2	0.1	100.2	148,939	31,437	21.1
合 計	131,370,380	131,804,908	100.3	100.0	100.3	134,227,997	△ 2,423,089	△ 1.8

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。  
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

令和元年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、平成30年度

第2表

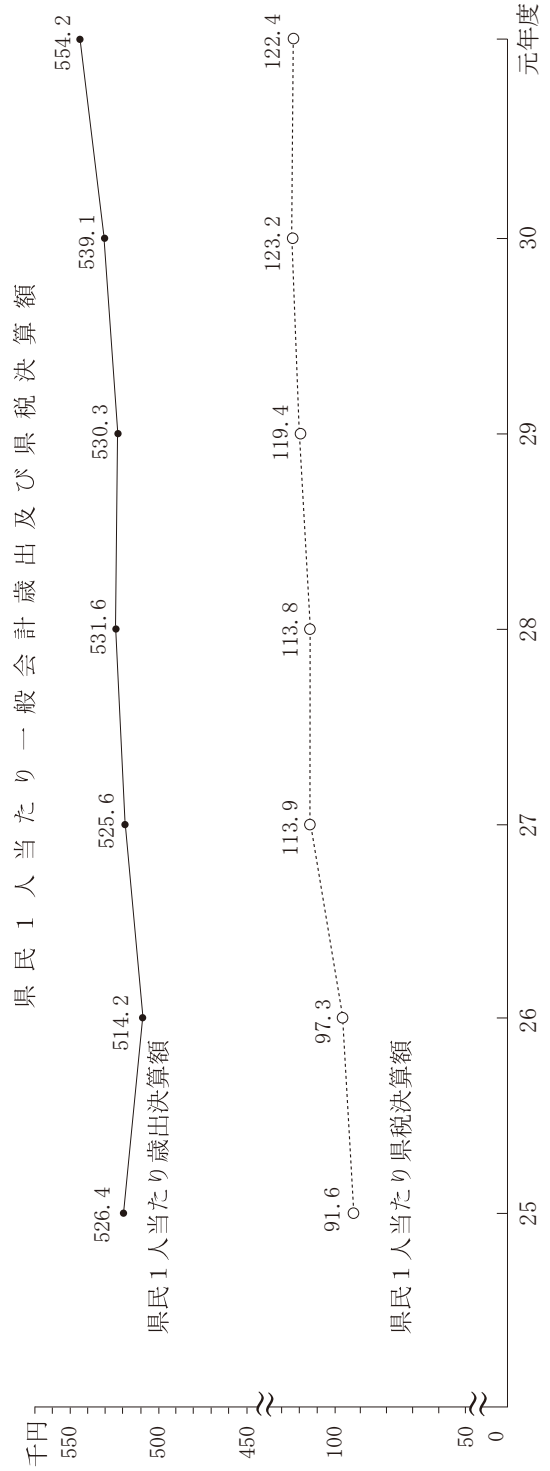
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一	一般会計	590,766,550	591,645,369	584,100,348	587,502,729	596,851,730
	歳出決算額	525.6	531.6	530.3	539.1	554.2
県	税	127,974,330	126,637,674	131,492,453	134,227,997	131,804,908
	税	113.9	113.8	119.4	123.2	122.4
県人		* 1,123,891	1,113,029	1,101,452	1,089,805	1,077,057

(注) 県人口については、\*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

令和2年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

令和2年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度上半期		9月30日現在 残高
		借入額	償還額	
1 一般会社計	1,173,157,015	20,927,000	60,300,102	1,133,783,913
2 特別会社計				
(1) 母子父子寡婦福祉資金	419,330		30,381	388,949
(2) 小規模企業者等設備導入資金	2,320,299		10,996	2,309,303
(3) 土地取得事業資金	439,449		13,151	426,298
(4) 農業改良事業資金	413,810		20,981	392,829
(5) 流域下水道事業	(9,168,807)			
(6) 港湾整備事業	4,668,216		109,141	4,559,075
小計	(17,429,911)			
	8,261,104		184,650	8,076,454
合計	(1,190,586,926)	20,927,000	60,484,752	1,141,860,367

(注) ( ) 内の数値は、流域下水道事業特別会計に係る現在高を含めた金額である。

2 一時借入金の状況

令和2年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 令和元年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度に比べ減少しました。
- また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、水力発電の販売電力量は、目標電力量に対し0.3パーセント減少し、太陽光発電の販売電力量は、目標電力量に対し6.6パーセント増加しました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で前年度に比べ1.8パーセント増加しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、前年度に比べ16.7パーセント減少し、県民ゴルフ場の利用者数は、前年度に比べ4.9パーセント増加しました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量で前年度に比べ0.8パーセント減少しました。

第1表

令和元年度各事業の業務状況

区	分	令和元年度	平成30年度	増	減
病院	入院患者延数(人)	1,304	1,349		△ 45
	外来患者延数(人)	399,042	413,144		△ 14,102
電気事業	水力発電				
	目標電力量(kWh)	413,867,000	410,811,000		3,056,000
	販売電力量(kWh)	412,826,904	365,820,104		47,006,800
	目標料金収入(千円)	5,383,103	5,312,283		70,820
太陽光発電	目標電力量(kWh)	1,296,643	1,325,676		△ 29,033
	販売電力量(kWh)	1,382,639	1,267,832		114,807
工業用水道事業	目標料金収入(千円)	46,679	47,724		△ 1,045
	販売電力量(kWh)	49,865	45,717		4,148
工業用水道事業	基本使用水量(m <sup>3</sup> /日)	42,797	43,283		△ 486
	給水量(m <sup>3</sup> )	15,827,164	15,549,252		277,912
工業用水道事業	基本使用水量(千円)	476,585	470,448		6,137
	給水量(千円)				

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付(千円) 駐車場総駐車台数(台) ゴルフ場利用者延数(人)	83,586 30,924	100,307 29,481	△ 16,721 1,443
水道用水供給事業	基本使用水量(m <sup>3</sup> /日) 給水量(m <sup>3</sup> ) 給水料金(千円)	345,210 74,112,881 5,127,820	345,210 74,745,986 5,122,622	△ 633,105 5,198

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

令和元年度収益的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区	分	収益的収入 A	左のうち		収益的支出 C	収 支 差 引 (A-C)
			営業 収入 B	B/A %		
病院事業	元年度	40,089,735	31,489,218	78.5	40,198,220	△ 108,485
	30年度	38,206,477	31,226,784	81.7	38,694,124	△ 487,647
	差引	1,883,258	262,434		1,504,096	379,162
電気事業	元年度	6,203,772	5,926,191	95.5	3,034,979	3,168,793
	30年度	6,037,464	5,483,850	90.8	3,118,217	2,919,247
	差引	166,308	442,341		△ 83,238	249,546
工業用水道事業	元年度	569,353	498,133	87.5	432,903	136,450
	30年度	559,378	494,628	88.4	448,032	111,346
	差引	9,975	3,505		△ 15,129	25,104
公営企業資産運用事業	元年度	146,845	128,383	87.4	115,357	31,488
	30年度	181,083	160,164	88.4	123,158	57,925
	差引	△ 34,238	△ 31,781		△ 7,801	△ 26,437

水道用水供給事業	元年度	6,484,415	5,347,015	82.5	5,762,370	722,045
	30年度	6,404,968	5,331,862	83.2	5,937,702	467,266
	差引	79,447	15,153		△175,332	254,779

ロ 資本的収支の状況

第3表

令和元年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区分	資本的収入 A	左のうち		資本的支出 C	補填財源 (C - A)
		企業債 B	B/A %		
病院事業	3,330,722	1,342,300	40.3	4,192,296	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
電気事業	148,518	—	—	4,139,314	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度利益剰余金処分額)
工業用水道事業	—	—	—	83,081	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)
公営企業資産運用事業	93,941	—	—	84,814	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分固定資産売却代金)
水道用水供給事業	29,284	—	—	1,774,417	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)

(注) 公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額93,941千円を含む。

2 令和2年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者延数、外来患者延数とともに前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、水力発電、太陽光発電ともに販売電力量は、目標電力量を下回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を下回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月1日にオープンし、利用者延数は20,012人となりました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量は、前年度同期を下回りました。
- ヘ 流域下水道事業においては、処理水量は、基本水量を上回りました。

第4表 令和2年度上半期における各事業の業務状況

区	分	令和2年度	令和元年度	増	減
病院	入院患者延数（人）	166,905	199,552	△ 32,647	
	外来患者延数（人）	239,818	288,680	△ 48,862	
電気事業	目標電力量（kWh）	243,428,000	246,475,000	△ 3,047,000	
	販売電力量（kWh）	235,841,992	222,730,228	13,111,764	
工業用水道事業	目標電力量（kWh）	828,284	840,757	△ 12,473	
	販売電力量（kWh）	804,431	888,280	△ 83,849	
工業用水道事業	基本使用水量（m <sup>3</sup> /日）	42,967	42,813	154	
	給水量（m <sup>3</sup> ）	8,012,922	7,966,798	46,124	
公営企業資産運用事業	駐車場総駐車台数（台）	23,512	47,533	△ 24,021	
	ゴルフ場利用者延数（人）	20,012	22,536	△ 2,524	
水道用水供給事業	基本使用水量（m <sup>3</sup> /日）	345,210	345,210	—	
	処理水量（m <sup>3</sup> ）	37,204,280	37,829,397	△ 625,117	
流域下水道事業	基本使用水量（m <sup>3</sup> ）	21,965,392	—	—	
	処理水量（m <sup>3</sup> ）	24,029,701	—	—	



(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第5表

令和2年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	収益的収入	41,401,733	243,822	41,645,555	20,052,770	48.2
	収益的支出	41,684,843	243,822	41,928,665	15,421,940	36.8
電気事業	収益的収入	6,164,602	—	6,164,602	3,437,616	55.8
	収益的支出	3,188,339	1,625	3,189,964	1,165,952	36.6
工業用水道事業	収益的収入	591,967	—	591,967	298,124	50.4
	収益的支出	526,634	23,672	550,306	180,364	32.8
公営企業資産運用事業	収益的収入	161,541	—	161,541	61,044	37.8
	収益的支出	142,138	—	142,138	57,989	40.8
水道用水供給事業	収益的収入	6,782,122	—	6,782,122	3,341,868	49.3
	収益的支出	6,138,009	27,008	6,165,017	2,504,881	40.6
流域下水道事業	収益的収入	4,844,413	△ 56,027	4,788,386	1,628,132	34.0
	収益的支出	5,069,650	309,597	5,379,247	1,318,054	24.5

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

令和2年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	4,018,370	512,658	4,531,028	1,056,810	23.3
	資本的支出	4,807,016	512,658	5,319,674	2,199,828	41.4

電気事業	資本的収入	200,655	—	200,655	—	—
	資本的支出	6,562,215	—	6,562,215	1,166,575	17.8
工業用水道事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	111,554	—	111,554	1,674	1.5
公営企業資産運用事業	資本的収入	93,941	—	93,941	—	—
	資本的支出	37,596	—	37,596	4,974	13.2
水道用水供給事業	資本的収入	19,119	—	19,119	12	0.1
	資本的支出	1,706,456	—	1,706,456	626,037	36.7
流域下水道事業	資本的収入	1,950,917	△ 3,317	1,947,600	1,014,089	52.1
	資本的支出	2,510,175	97	2,510,272	424,577	16.9

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

令和2年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

令和2年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度上半期		9月30日現在 残高	左 府 資 金		内 容 の 他
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他	
病院事業	29,304,338	—	1,719,793	27,584,545	21,851,129	5,733,416	
電気事業	1,836,285	—	108,735	1,727,550	1,127,927	599,623	
水道用水供給事業	8,103,320	—	549,898	7,553,422	4,002,664	3,550,758	
流域下水道事業	9,168,807	—	277,400	8,891,407	6,587,616	2,303,791	
計	48,412,750	—	2,655,826	45,756,924	33,569,336	12,187,588	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。